



## ソウルのシェアリングサービス

米国発祥のシェアリングエコノミーという新たな経済の仕組みは、今では世界中の国々に浸透しています。特に、ソウル市は世界で初めてシェアリングエコノミーを都市政策の一つとして取り入れ、また、人口密度が高く、超高速インターネットやスマートフォンが普及しているという好条件も重なり、現在様々なシェアリングサービスを気軽に利用できます。今回はその中でも特に市民に人気のサービスをご紹介します。

まず、ソウル市が管理運営しているレンタル自転車サービス‘タルンイ’は、自転車置き場（貸与所、約1,540カ所）間なら乗り捨て自由で、サービスの開始からすでに4年がたちました（2019年時点で25,000台保有）。白と緑の爽やかなデザインの自転車は、今ではすっかり街の風景に溶け込んでいます。利用方法は実に簡単です。ホームページやアプリケーション上の地図で自転車置き場を探し、利用可能な自転車の有無を確認します。無人の自転車置き場は地下鉄の駅やバス停、公共施設、学校などに設置されています。次に利用券（60分で1000ウォン（約90円）、120分で2000ウォン（約180円））を購入し、発行されたレンタル番号を自転車に装着されたタッチパネルに入力をすればレンタル完了です。決済はクレジットカード、二次元コード、モバイル決済を利用することができ、旅行者向けに海外発行のクレジットカードでも決済できます。車社会の韓国において、これまで自転車は日本のような一人につき一台所有するような交通手段というよりも、どちらかと言えば週末のエクササイズに利用すると

いう位置づけでしたが、最近では短距離の移動や通勤通学に利用する人も多くなりました。市内は自転車専用レーンも設置されているので、大変利用しやすくなっています。

また、昨年頃から、ソウルの街では電動キックボードが颯爽と人の波を走り抜ける光景を目にするようになりました。キックボードとは、キックスクーター（kick scooter）とも呼ばれ、搭乗者が足を置く足板部とハンドルが備えられたハンドル部から構成された1人用のシンプルな乗り物です。2019年10月、電動キックボードのレンタルを展開する米国





のLime社が韓国に上陸し、さらに‘シンシン’や‘キックゴーイング’という韓国企業のアプリケーションも加わり、しのぎを削っています。電動キックボードの共有サービス市場の統計を見ると、国内のアプリケーションの使用者は今年21万人を記録し、昨年と比較して6倍も増加していることが分かります。コスト（例えば、5分の利用で約200円）と利便性で人気を呼び、20代30代を中心に今後ますます利用が増えるものと思われます。

一方、レンタルサイクルも電動キックボードもその安全面ではいまだ多くの課題を抱えています。特に、電動キックボードは原動機付自転車に区分されるため、車道での走行が義務付けられていますが、残念ながら利用者の多くは歩道を利用しています。そのため、実際に歩行者との衝突事故も報告されており、人々のマナーもさることながら、事故を防ぐための安全装置についても考えなければなりません。

最後に、韓国におけるスマートモビリティ関連の特許出願をご紹介します。

「スマートモビリティ事故危険感知システム（韓国登録特許第10-2141299号）」は、モビリティの一側面に障害物感知装置を搭載し、運行中に障害物を感知すると、スマート機器を通じて警報音と障害物情報が出力され

るシステムを開示しています。

「電動キックボードの管理システム（韓国特許出願第10-2019-0022403号）」は、共用サービスの運営者が電動キックボードの回収や充電に時間がかかり、破損した際にその責任を立証することが困難な問題点を改善することを目的としています。

「パーソナルモビリティ速度制限方法（韓国特許出願第10-2019-0100519号）」は、地域的移動に応じて変化する速度制限を適用するパーソナルモビリティ速度制限方法を提供するものです。

右肩上がりだったシェアリングサービスも、新型コロナウイルスの影響を受けて衰退するのではないかという声もありますが、資源枯渇や環境汚染の問題は待つはくれません。私たちは知恵を絞ってこの難局を乗りこえていかなければなりません。

### 筆者紹介

柳鍾宇 (ユ ジョンウ)

GIP Korea代表弁理士。ソウル大学電気工学部を卒業。2009年弁理士登録。弁理士になる前は(株)LGディスプレイで設備購買及び技術営業の日本担当を務める。前職の特許事務所では、最初は(株)サムスンの特許明細書作成/中間処理/外国出願などを行い、後に日本企業の韓国出願を担当。趣味はゴルフ。